

地方大学の地域貢献と社会人教育
－高知大学の人材育成プログラムを中心に－

Regional Contribution of the Local University, and Recurrent Education :
Focusing on Human Resources Development Program of Kochi University

松原 茂仁*

Shigehito MATSUBARA

抄 録

本研究は、存続の危機に立つ地方大学の、持続可能な新たな価値創造に資する地域連携事業と運営のヒントを抽出することを目的とする。先進的な事例の一つである高知大学についてインタビュー調査を実施し、事業の経緯、実績、費用捻出等を基に、大学と地域との連携による持続可能な地方大学の新たな価値創造のヒントを検討した。

その結果、1.地域の課題と要請を的確につかむ。2.学内だけでなく県内外の研究機関等の多様な人的資源を活用する。3.修了生のネットワーク構築と展開の場を提供する。4.継続的な事業費の獲得を戦略的におこなう。5.自治体等と効率的な連携のすり合わせをおこなう。以上5項目を抽出したが、最も中心的な項目は「5.自治体等との効率的な連携のすり合わせ」で、地方大学の地域貢献では地元自治体等との意思疎通が最も重要なポイントになると考えた。

I. 緒言

大学の使命は教育、研究、社会貢献であるが、その中でも社会貢献については、大学の存在意義の観点からもますます重要視されつつある。特に地方の大学においては、社会貢献の中でも地域への貢献が大学の存続を大きく左右する重要項目の一つと考えられている。

地方の私立大学の公立化が一つの例となるが、日本は高度経済成長期から団塊ジュニア世代の成長時期にかけて、18歳人口の増加と高学歴化により、高等教育への需要が高まり、私立大学の設立が地方にも広がっていった。地方自治体は学生の通学や他地域からの転入による地域経済へのメリットを考え、大学設立において優遇政策を実施してきた。公設民営といった土地や建物等を地方自治体が負担し、学校法人が運営をする大学も多く設立された。そして、現在それらの中には、18歳人口の減少等により入学者の確保が困難になり、存続が危ぶまれる状況に陥っている大学も出てきている。そこで、設立当時優遇政策を実施した地方自治体においては、地域に大学がなくなること

* 関西国際大学人間科学部 教育総合研究所学内研究員

による経済的社会的損失を考え、学校法人の経営から地方自治体等による経営に切り替える、いわゆる公立化への動きが起こっている。このことは、地方においては大学が地域に与える影響力が少なくないことを意味している。

また、政府が推進する「地方創生」政策でも、東京一極集中の是正、地方の雇用促進、地域活性化等において、地方大学が大きな役割を担うことを期待されている。一例として、文部科学省の実施する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」¹では、「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積を目的とする」と示されている。

この様に、地方大学は地域自治体や政府から大きく期待され、教育と研究を基礎としながらも社会貢献（地域貢献）に重点を置く必要性が高まってきている。

そこで、本研究ではその先進的な事例の一つである高知大学についてインタビュー調査を実施し、これまでの経緯、実績、費用捻出等を基に、大学と地域との連携による持続可能な大学の新たな価値創造のヒントを検討する。

II. 研究概要

第1に研究目的である。本研究では、持続可能な地方大学の新たな価値創造に資する地域連携事業と運営のヒントを抽出することを目的とする。

第2に研究対象と研究方法である。先進的な取り組みとして文部科学省からも評価の高い高知大学を研究対象とし、インタビューによる質的調査を実施した。

[調査概要]

- 1) 調査対象：高知大学 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
- 2) 調査期間：平成28年9月13日，平成29年2月22日
- 3) 調査方法：訪問による聞き取り調査
- 4) 調査内容：これまでの経緯，実績，事業費とその調達先などについて聞き取りを行った。

III. 調査

インタビュー内容

高知大学 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBC）

【事業の経緯】

表1 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業の経緯

時期	事業展開
平成 19 年度	高知県食料産業クラスター協議会（農林水産省）設立
平成 20～24 年度	【高知大学土佐 FBC 人材創出事業】 「地域再生人材創出拠点形成」（文部科学省科学技術戦略推進事業） 採択
平成 25～29 年度	【高知大学土佐 FBC 人材創出事業Ⅱ】 高知県寄付講座として事業継続
平成 27 年度～現在	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」採択
平成 28 年度～現在	「職業実践力育成プログラム（BP）」（文部科学省）採択

（高知大学でのインタビュー時に頂いた資料を基に筆者作成）

平成 19 年度に高知県食料産業クラスター協議会（農林水産省）が設立され、高知県での食品産業人材育成がスタートする。

文部科学省科学技術戦略推進事業「地域再生人材創出拠点形成」に平成 20 年度採択を受けたことで、予算面で見通しがついた。そして、平成 20 年度に南国市、香美市、香南市、22 年度には高知市と連携し、地域自治体との連携を促進した。平成 24 年度までの 5 年間は文部科学省の補助金により運営できた。

その後、平成 24 年 12 月に高知県と高知大学との包括連携協定を締結し、平成 25 年度からは高知県の寄附講座として運営している。加えて、近隣の市町村、金融機関、企業、団体等からの支援により実施している。

平成 27 年度には高知大学が中心の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」¹ に採択され、その一部としてこの事業も位置付けられている。

平成 28 年度に文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」² に採択され、平成 20 年度から実施していた履修プログラムを BP にも展開している。

【プログラム内容】

表2 プログラムの内容（時間）、受講料

コース	内容（時間）	受講料
A	座学（160h） 実験技術と現場実践学（80h） 課題研究（最長 800h）	50,000 円
B	座学（160h） 実験技術 or 現場実践学（40h）	40,000 円
C	座学（160h）	30,000 円
選択	座学（80h 以内）	15,000 円
企業	座学（40h 以内）	7,500 円
学外	座学（40h 程度）	10,000 円
食 Pro.	座学と実習（40h 以内）	7,500 円

（高知大学でのインタビュー時に頂いた資料を基に筆者作成）

平成 28 年度のプログラムは、A コース（座学 160 時間+実習 80 時間+課題研究 最長 800 時間）、B コース（座学 160 時間+実習 40 時間）、C コース（座学 160 時間）の 3 コースと、選択受講コース（座学 80 時間以内）、企業研修コース（座学 40 時間以内）、学外教室（座学 40 時間程度）、食 Pro. コース（40 時間以内）がある。A・B・C コース受講生には、食 Pro. 特別プログラム 7 時間の受講（別途受講料必要なし）で「食の 6 次産業化プロデューサー」を取得できる。南国市、香美市、香南市は受講料半額補助制度がある。

また、平成 28 年度より「職業実践力育成プログラム（BP）」²（文科省）に採択され、厚生労働省の「教育訓練給付金（専門実践教育訓練）」³ の支給対象となっているが、受講料補助は誰も受けていない。受講料が 3 万円～5 万円と比較的安価で補助を受ける魅力があまりないのが理由のようである。

講師陣については、高知大学の教員が中心ではあるが、高知県工業技術センター・高知県職員等の県の人的資源や、高知工科大学・高知県立大学・高知女子大学・北海道大学・九州大学等の他大学の研究者も活用している。

【実績】

表3 コースの期間（時間）、創出する人物像、修了者数

コース	養成期間 (時間)	創出する人材像	修了者	
			H20-26年	H27年
A	2年 (240h+課題研究)	食料産業の経営から開発まで担える中核人材	41名	7名
B	1年 (200h)	技術力を有する食料産業従事者	82名	9名
C	1年 (160h)	経営的な視点を有する農業従事者	77名	8名
選択	(80h以内)	特定分野に対する専門的知識の習得者 通学困難地域での出前授業	98名	32名
企業	(40h以内)			
学外	(40h程度)			
合計			354名	

(高知大学でのインタビュー時に頂いた資料を基に筆者作成)

上記の通り8年間で354名が修了している。そして、平成28年度は51名が受講中で、平成28年度末までの9年間で400名を超す予定である。

【受講生・修了生の状況と効果】

受講生の属性について、平成28年度では食品加工業52%と一次産業14%で、女性比率が55%、年代別では30歳代と40歳代が多く両方で60%を超えている。

修了生は8年間で350名を超え、持続的なネットワーク形成を目指した「土佐FBC倶楽部」が組織されている。3か月に1回のセミナーと懇親会が開催されて、コラボレーションや新商品開発・販路開拓などのビジネスマッチングの場となっている。技術相談や共同研究も生まれ、平成27年度の共同研究は3件（井上石灰工業、夢産地とさやま開発公社、馬路村農業協同組合）で、企業団体からの研究経費は1,687,000円になっている。土佐FBCをきっかけに開発・改良された商品も生まれており、修了生による経済効果は、平成25年度1.6億円、平成26年度4.3億円、平成27年度5.1億円と伸びており、平成29年度には9.4億円を目標としている。

国内外の展示商談会にも出展をサポートしており、アグリフードEXPO大阪2017では、高知大学土佐FBCのブースで本事業から生まれた商品の出展がされていた。ブース等の出展費用は大学予算から支出し、交通費等は出展企業団体が負担しているそうである（高知大学地域連携推進センターフードビジネスクリエーター人財創出拠点 特任准教授吉金優先生、平成29年2月22日、アグリフードEXPO展示会場にて聞き取り）。

【事業費の確保】

平成 20～24 年度は「地域再生人材創出拠点形成」（文部科学省科学技術戦略推進事業）の採択により、約 5 千万円×5 年間で約 2 億 5 千万円の支援を受け運営した。

平成 25 年度からは高知県の寄附講座として継続し、高知県、市長会、町村会、発足時の自治体、金融機関、企業、団体などの支援により運営している。ちなみに平成 28 年度の事業費割合は、高知大学 1,500 万円、高知県 1,250 万円、市町村振興協会 500 万円、四国銀行 50 万円、JA50 万円、高銀地域経済振興財団（高知銀行）50 万円、講習料約 140 万円で、全体事業規模約 3,500 万円で運営している。

IV. 考察

事業の経緯を検証すると、文部科学省の事後評価で最高評価の S 評価を受けていることからわかるが、当初の文部科学省事業の採択を受けた 5 年間で事業基盤を築いている。それは、平成 21 年度からの「高知県食品産業の振興と人材育成」、平成 25 年からの「高知県産業人材育成事業（土佐 MBA）」といった、高知県の人材育成事業とうまく連動させながら実施してきたことが成果につながったと考える。つまり、自治体等との連携が重要なポイントで、文部科学省の支援が終了した翌年からも高知県や地域自治体・金融機関団体等の支援事業として継続して運営されている。これらのことから、地域にとって必要とされ、なくてはならない事業として確立されていたことが伺える。

プログラムの内容は地域のニーズを的確につかみ、座学と実習を組み合わせた実践的内容で、加えて A コースの課題研究ではより現場とつながった社会人向けのリカレント教育になっている。

そして、終了後のアフターフォローが充実しており、修了生のネットワーク構築とビジネスマッチングの場を形成している。また、展示商談会の出展支援や技術支援・共同研究も積極的に実施している。

V. 結言

本研究の目的は、持続可能な地方大学の新たな価値創造に資する地域連携事業と運営のヒントの抽出であるが、高知大学の事例から見えてきたポイントをまとめると、以下の 5 項目だと考える。

1. 地域の課題と要請を的確につかむ。
2. 学内だけでなく県内外の研究機関等の多様な人的資源を活用する。
3. 修了生のネットワーク構築と展開の場を提供する。
4. 継続的な事業費の獲得を戦略的におこなう。
5. 自治体等と効率的な連携のすり合わせをおこなう。

この 5 項目の中でも最も中心的な項目は「5. 自治体等との効率的な連携のすり合わせ」である。地方大学の地域貢献を考えるとときに地域の自治体は切っても切り離せないものであり、その自治体

との意思疎通は最も重要なポイントになる。

今後の課題は、本研究で抽出した項目が多く他の事例でも当てはまるのかを検証をする必要がある。また、地方大学でも国立大学、公立大学、私立大学といった設置形態により地域貢献における事業運営ポイントが違ふと考ふる。その違ふを明らかにすることも今後の課題である。

【謝辞】

本研究にあたりインタビューに協力頂いた高知大学副学長受田浩之先生，地域連携推進センター地域連携課課長芝弘行氏，域学連携推進係係長小島真一氏，域学連携推進係係員鈴木敦士氏，土佐フードビジネスクリエーター人財創出拠点特任助教栗田せりか先生，フードビジネスクリエーター人財創出拠点特任准教授吉金優先生に感謝する。

また，本研究は平成 27～29 年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究（C）（一般））「人口減少社会における大学の役割の再構築と地域創成人材育成プログラムの開発的研究」（課題番号：15K04386）の助成を受けたものである。

【脚注】

注 1 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/（平成 29 年 2 月 26 日閲覧）

注 2 文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度について」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/（平成 29 年 2 月 26 日閲覧）

注 3 文部科学省「厚生労働省の教育訓練給付制度との連携」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/1360306.htm（平成 29 年 2 月 26 日閲覧）

【参考文献】

- 1) 高知大学 国際・地域連携センター編，『人と知のネットワークで土佐の食品産業を変える』，弘文印刷，2013
- 2) 中塚雅也編，『農村で学ぶはじめの一步―農村入門ガイドブック』，昭和堂，2011
- 3) 堀口健治・加藤基樹，『書を持って農村へ行こう―早稲田発・農山村体験学習のすすめ―』，早稲田大学出版部，2011
- 4) 松原茂仁，「食品メーカーの農業参入に新たなステージ」『AFC フォーラム（日本政策金融公庫）』第 64 卷 9 号，7-10 頁，2016

Abstract

This research aims at extracting the hints to manage cooperative project for the regional universities to regions to contribute to sustainable new value creation more efficiently. An interview was conducted to Kochi University, which is one of the advanced universities, to investigate the circumstances of project, achievement, cost, and method for their procurement. Based on them, the hints for new sustainable value creation by cooperation of regional universities and regions were extracted.

As a result, following five points were extracted. 1. Perceiving problems and requests of the region exactly. 2. Utilizing various human resources, such as research institutions inside and outside the prefecture not only in the university. 3. Building the network of graduate students, and offering opportunities to expand it. 4. Strategic and continuous acquisition of operating expenses. 5. Reconciling of ideas and opinions off each other to cooperate efficiently. The most important point is “5. Reconciling of ideas and opinions of each other to cooperate efficiently.” which means that for the regional university, the most important point is communication with stakeholders such as the local public body to contribute them.